

平成29年度 笛吹市財務書類

統一的な基準に基づく財務書類

笛吹市

目 次

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | 統一的な基準による地方公会計の整備について | 1 |
| | 対象となる会計の範囲 | 2 |
| | 財務書類の概要 | 3 |
| II | 財務書類の状況 | |
| | 1. 貸借対照表 | 4 |
| | 2. 行政コスト計算書 | 7 |
| | 3. 純資産変動計算書 | 10 |
| | 4. 資金収支計算書 | 12 |
| III | 連結財務書類から算出される指標 | |
| | ① 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト | 15 |
| | ② 流動比率 | 16 |
| | ③ 固定比率 | 17 |
| | ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） | 18 |
| | ⑤ 受益者負担比率 | 19 |
| IV | まとめ | 20 |

統一的な基準による地方公会計の整備について

公会計改革とは

公会計とは、地方公共団体等の行政機関で行われている会計の事を指します。地方公共団体における現行の公会計（決算手法）は、税金を適切に管理・執行するという観点から、現金収支を住民の代表である議会の統制下に置くことで、客観性・透明性・確定性に優れた現金主義会計がとられてきました。しかし、昨今の自治体を取りまく厳しい財政状況の中では、今までの現金収支を厳密に管理する会計手法に加え、現金主義会計では見えにくいコストやストック情報を総体的・一元的に把握する必要があります。そういった必要性を満たすものが企業会計（発生主義）の手法であり、現行の現金主義会計を補完するものとして、その概念を公会計に取り込む改革が行われてきました。

統一的な基準とは

平成18年度に、総務省から地方公共団体に対し、資産・債務改革の一環として、新地方公会計モデル（国の作成基準に準拠した新たな方式の財務書類）が示され、その整備が要請されてきました。要請に基づき、各地方公共団体において公会計の整備が進められてきましたが、総務省基準モデル、総務省方式改定モデル、東京都方式、大阪府方式と複数の財務書類モデルが存在していたため、団体間で数値の比較検証を行えないという問題が生じました。そこで、平成26年度に、総務省より財務書類の作成について新たな統一基準が示され、その後「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開される中で、すべての地方公共団体に対して、統一的な基準による財務書類作成が要請されました。

笛吹市の取組み

本市では、平成19年度から、新地方公会計モデル（総務省方式改定モデル）により、財務書類を作成・公表していました。

また、平成26年度に、総務省より新たな統一基準が示されたことから、平成27年度に固定資産台帳を整備し、笛吹市が保有する固定資産の把握を行いました。その情報をもとに、平成28年度より、総務省より示された、新たな統一基準による財務書類の作成を行っております。

平成28年度は一般会計の財務書類を公表しましたが、平成29年度は全体ベース、連結ベースについても作成しました。

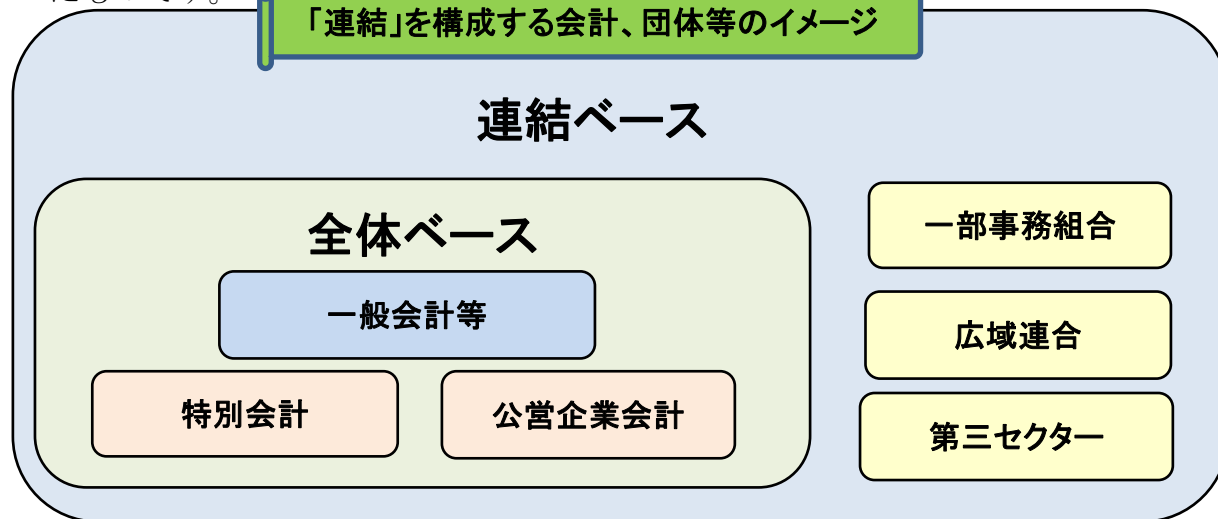
【財務書類の留意事項】

- ・本財務書類において、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ・各財務書類の経年比較は連結ベースで行っています。

対象とする会計の範囲

笛吹市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体ベース、連結ベースで作成しています。全体ベースとは、一般会計等に特別会計や公営企業会計を含めたもので、連結ベースとは全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターを含めたものです。

「連結」を構成する会計、団体等のイメージ



会計名・団体名

| 【一般会計等】 | | 連結区分 |
|----------|------------------------|------|
| 1 | 笛吹市一般会計 | 全部連結 |
| 2 | 笛吹市境川観光交流センター特別会計 | 全部連結 |
| 【特別会計】 | | |
| 3 | 笛吹市国民健康保険特別会計 | 全部連結 |
| 4 | 笛吹市介護保険特別会計 | 全部連結 |
| 5 | 笛吹市介護サービス特別会計 | 全部連結 |
| 6 | 笛吹市後期高齢者医療特別会計 | 全部連結 |
| 7 | 笛吹市農業集落排水特別会計 | 全部連結 |
| 8 | 笛吹市簡易水道特別会計 | 全部連結 |
| 【公営企業会計】 | | |
| 9 | 笛吹市水道事業会計 | 全部連結 |
| 10 | 笛吹市公共下水道事業会計 | 全部連結 |
| 11 | 笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計 | 全部連結 |
| 【広域連合】 | | |
| 12 | 山梨県後期高齢者医療広域連合 | 比例連結 |
| 【一部事務組合】 | | |
| 13 | 山梨県市町村総合事務組合 | 比例連結 |
| 14 | 東八代広域行政事務組合 | 比例連結 |
| 15 | 東山梨行政事務組合 | 比例連結 |
| 16 | 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 | 比例連結 |
| 17 | 東山梨環境衛生組合 | 比例連結 |
| 18 | 峡東地域広域水道企業団 | 比例連結 |
| 19 | 釈迦堂遺跡博物館組合 | 比例連結 |
| 【第三セクター】 | | |
| 20 | 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団 | 全部連結 |
| 21 | 一般社団法人 笛吹市観光物産連盟 | 全部連結 |

《連結区分》

全部連結：連結対象団体(会計)の全てを合算することをいいます。

比例連結：連結対象団体(会計)を出資割合等に応じて合算することをいいます。

財務書類の概要

財務書類は以下の4つの表があります。

- ①貸借対照表 : 市が保有しているすべての資産・負債・純資産を表したものです。
- ②行政コスト計算書 : 1年間の行政サービスに要したコストと受益者負担の関係を表したものです。
- ③純資産変動計算書 : 貸借対照表中「純資産の部」について、1年間の変動を表したものです。
- ④資金収支計算書 : 資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に区分して表したものです。

平成29年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

| 貸借対照表 平成30年3月31日現在 | | (発生主義) ストック情報 | 行政コスト計算書 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 | | (発生主義) フロー情報 |
|---|--|---|---------------------------------------|---|-----------------|
| 資産 ①有形固定資産 1,944億8,300万円 ②無形固定資産 232億3,800万円 ・投資等 ③流動資産 123億3,500万円 (流動資産のうち) ・現金預金 55億1,600万円 資産合計 2,300億5,500万円 | | 負債 ①固定負債 879億4,500万円 ②流動負債 67億2,700万円 負債合計 946億7,200万円 純資産 純資産合計 1,353億8,200万円 負債・純資産合計 2,300億5,500万円 | | ①経常費用 525億1,300万円 ②経常収益 63億円 ③臨時損失 2億4,300万円 ④臨時利益 3,800万円 純行政コスト ▲464億1,700万円 (②+④-①-③) | |
| 資金収支計算書 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 ①収入 562億2,400万円 ②支出 558億9,800万円 ③資金増減額 (①収入-②支出) 3億2,600万円 ④期首歳計現金残高 48億6,100万円 ⑤比例連結割合変更に伴う差額 1億3,300万円 ⑥本年度末歳計現金残高 1億9,700万円 末歳計現金残高 55億1,600万円 (③+④+⑤+⑥) | | 純資産変動計算書 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 ①期首純資産残高 1,349億1,500万円 ②純経常行政コスト ▲464億1,700万円 ③税収等 322億1,300万円 ④国県等補助金 143億2,700万円 ⑤資産評価差額 1億4,700万円 ⑥無償所管換等 1億8,000万円 ⑦比例連結割合変更に伴う差額 100万円 ⑧その他 1,700万円 期末純資産残高 1,353億8,200万円 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧) | | | |

財務諸類の状況

1.貸借対照表

貸借対照表の目的

貸借対照表は、地方公共団体の財政状態（資産／負債／純資産の残高及び内容）を明らかにすることを目的としています。

「資産」とは、市がどのような資産を保有しているかを示しています。

「負債」とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものであり、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた国庫補助金や一般財源等、返済が必要がないものであり、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

資産・負債・純資産の状況

平成29年度末までに一般会計等で1,602億9,700万円、全体ベースで2,177億9,000万円、連結ベースで2,300億5,500万円の資産を形成しています。このうち純資産は、現在までの世代や国・県等の負担により支払い済みの資産であり、一般会計等で1,118億3,500万円、全体ベースで1,277億9,500万円、連結ベースで1,353億8,200万円となっています。将来の世代が負担していく部分である負債は一般会計等で484億6,200万円、全体ベースで899億9,500万円、連結ベースで946億7,200万円となっています。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

貸借対照表の構成

| | |
|--|---|
| 【資産の部】 固定資産 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など <input type="checkbox"/> 無形固定資産 ソフトウェアなど <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 財政調整基金以外の資産、出資金、長期延滞債権など 流動資産 <input type="checkbox"/> 現金預金 歳計外現金を含む現金 <input type="checkbox"/> 未収金 未収入の収益及び財源 <input type="checkbox"/> 基金 財政調整基金 <input type="checkbox"/> 棚卸資産 売却を目的として保有している資産 <input type="checkbox"/> その他 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産 <input type="checkbox"/> 徴収不能引当金 ※ 未収金のうち回収不能見込額 | 【負債の部】 固定負債 <input type="checkbox"/> 地方債 地方債のうち償還期間が1年を超えるもの <input type="checkbox"/> 長期未払金 確定債務の内流動負債に区分されるもの以外 <input type="checkbox"/> 退職手当引当金 ※ 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額 <input type="checkbox"/> その他 上記以外の固定負債 流動負債 <input type="checkbox"/> 1年内償還予定地方債 1年以内に償還予定の地方債 <input type="checkbox"/> 未払金 基準日時点までに支払義務が発生しているもの <input type="checkbox"/> 賞与等引当金 ※ 期末手当・勤勉手当及び法定福利費 <input type="checkbox"/> 預り金 歳計外現金など 【純資産の部】 資産から負債を差し引いた額で、現在までの世代や国・県等が負担した財産 |
|--|---|

※ 引当金：将来の支出に備えて必要とされる見積り額

平成29年度 笛吹市の貸借対照表

(単位：百万円)

| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 一般会計等 | 全体 | 連結 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 固定資産 | 152,118 | 207,055 | 217,720 | 固定負債 | 43,917 | 83,382 | 87,945 |
| 有形固定資産 | 131,265 | 182,362 | 194,483 | 地方債 | 38,868 | 61,149 | 62,041 |
| 無形固定資産 | 94 | 3,760 | 4,740 | 長期未払金 | - | - | 175 |
| 投資その他の資産 | 20,759 | 20,933 | 18,498 | 退職手当引当金 | 5,048 | 5,266 | 5,297 |
| 流動資産 | 8,178 | 10,735 | 12,335 | その他 | - | 16,967 | 20,432 |
| 現金預金 | 2,126 | 4,059 | 5,516 | 流動負債 | 4,545 | 6,613 | 6,727 |
| 未収金 | 342 | 759 | 786 | 1年内償還予定地方債 | 4,085 | 5,867 | 5,929 |
| 基金 | 5,732 | 5,922 | 6,037 | 未払金 | - | 254 | 295 |
| 棚卸資産 | - | 1 | 1 | 賞与等引当金 | 264 | 290 | 293 |
| その他 | - | 53 | 53 | 預り金 | 196 | 202 | 211 |
| 徴収不能引当金 | △ 21 | △ 58 | △ 58 | 負債合計 | 48,462 | 89,995 | 94,672 |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 111,835 | 127,795 | 135,382 |
| 資産合計 | 160,297 | 217,790 | 230,055 | 負債及び純資産合計 | 160,297 | 217,790 | 230,055 |

貸借対照表の経年比較(連結ベース)

資産の部については、有形固定資産で平成28年度に比べ、38億8,500万円の減少となりました。これは、新たな資産形成金額よりも、既存の資産の減価償却による資産減少率のほうが大きいためです。基金や流動資産などは、平成28年度に比べ増加していますが、資産合計では30億8,100万円の減少となりました。

負債の部については、地方債の償還額が地方債の借入額を上回ったことから、平成28年度に比べ、負債合計で35億4,900万円の減少となりました。

過去、資産形成に際し、借り受けた負債の償還が進んだことで、純資産は平成28年度に比べ4億6,700万円増加しました。

貸借対照表(連結)

(単位：百万円)

| 資産の部 市が保有している財産 | | | | 負債の部 将来世代の負担 | | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| | H29 ① | H28 ② | 差引き ①-② | | H29 ① | H28 ② | 差引き ①-② |
| 1. 固定資産 | 217,720 | 221,254 | △ 3,534 | 1. 固定負債 | 87,945 | 91,293 | △ 3,348 |
| 有形固定資産 | 194,483 | 198,368 | △ 3,885 | 地方債 | 62,041 | 64,071 | △ 2,030 |
| 事業用資産 | 50,250 | 51,738 | △ 1,488 | 長期未払金 | 175 | 222 | △ 47 |
| インフラ資産 | 137,694 | 141,383 | △ 3,689 | 退職手当引当金 | 5,297 | 5,161 | 136 |
| 物品 | 6,539 | 5,246 | 1,293 | その他 | 20,432 | 21,839 | △ 1,407 |
| 無形固定資産 | 4,740 | 4,790 | △ 50 | 2. 流動負債 | 6,727 | 6,929 | △ 202 |
| 投資その他の資産 | 18,498 | 18,096 | 402 | 1年以内償還予定地方債 | 5,929 | 5,952 | △ 23 |
| 投資及び出資金 | 4,559 | 4,336 | 223 | 未払金 | 295 | 414 | △ 119 |
| 長期延滞債権 | 1,093 | 1,202 | △ 109 | 前受金 | 0 | 5 | △ 5 |
| 基金 | 12,894 | 12,670 | 224 | 賞与引当金 | 293 | 290 | 3 |
| その他 | 67 | 51 | 16 | 預り金 | 211 | 267 | △ 56 |
| 徴収不能引当金 | △ 115 | △ 162 | 47 | 負債合計 | 94,672 | 98,221 | △ 3,549 |
| 2. 流動資産 | 12,335 | 11,882 | 453 | 純資産の部 | | | |
| 現金預金 | 5,516 | 5,069 | 447 | これまでの世代の負担 | | | |
| 未収金 | 786 | 750 | 36 | | H29 ① | H28 ② | 差引き ①-② |
| 基金 | 6,037 | 6,086 | △ 49 | | | | |
| その他 | 53 | 36 | 17 | 純資産合計 | 135,382 | 134,915 | 467 |
| 徴収不能引当金 | △ 58 | △ 61 | 3 | | | | |
| 資産合計 (借方) | 230,055 | 233,136 | △ 3,081 | 負債・純資産合計 (貸方) | 230,055 | 233,136 | △ 3,081 |

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書の目的

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためにどれくらいコストがかかっているかを明らかにすることを目的としています。

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のサービスに係る経費【経常費用】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト、純経常行政コスト、経常収益等の状況

行政コスト計算書は、民間企業での損益計算書に近いものですが、公会計では、年度期間中の行政運営経費のうち、福祉サービスやごみの処理にかかる経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用を計算したものです。純経常行政コスト（C）は、経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で279億3,600万円、全体ベースで427億600万円、連結ベースで462億1,300万円の経費を必要としました。

これらの行政サービスを行うために市民の皆様にご負担いただいた使用料・手数料などの経常収益（B）は、一般会計等で6億4,100万円、全体ベースで23億7,100万円、連結ベースで63億円となっています。さらに資産売却損益などの臨時損益を加え、1年間の純行政コストを計算しています。

行政コスト計算書の構成

【経常費用】

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

物件費等

備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

その他の業務費用

支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など

補助金等

他団体に対する負担金や補助金など

社会保障給付

児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費

その他

公課費など

【経常収益】

使用料及び手数料

公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など

その他

延滞金や雑入等の諸収入など

【経常収益】

災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

【経常収益】

資産の売却益など

平成29年度 笛吹市の行政コスト計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------|---|---------------|---------------|---------------|
| 経常費用 | A | 28,576 | 45,077 | 52,513 |
| 業務費用 ※1 | | 16,239 | 20,439 | 21,367 |
| 人件費 | | 4,775 | 5,116 | 5,172 |
| 物件費等 | | 10,899 | 13,960 | 14,643 |
| その他の業務費用 | | 564 | 1,363 | 1,551 |
| 移転費用 ※2 | | 12,338 | 24,638 | 31,146 |
| 補助金等 | | 3,920 | 18,781 | 16,720 |
| 社会保障給付 | | 5,686 | 5,718 | 13,643 |
| 他会計への繰出金 | | 2,593 | - | - |
| その他 | | 138 | 139 | 784 |
| 経常収益 | B | 641 | 2,371 | 6,300 |
| 使用料及び手数料 | | 283 | 1,894 | 2,307 |
| その他 | | 357 | 477 | 3,994 |
| 純経常行政コスト A-B | C | 27,936 | 42,706 | 46,213 |
| 臨時損失 | D | 18 | 25 | 243 |
| 臨時利益 | E | - | 38 | 38 |
| 純行政コスト C+D-E | F | 27,954 | 42,693 | 46,417 |

※1 業務費用: 業務活動のために経常的にかかった費用

※2 移転費用: 他の団体などに支払っている費用

行政コスト計算書の経年比較(連結ベース)

経常費用のうち、業務費用については、平成28年度に比べ7億8,100万円の減少となっています。これは、過去に資産形成した固定資産の償却が終了したことにより、減価償却費が減少していることが要因となっています。

また、移転費用については、扶助費などの社会保障給付は増加していますが、補助金等が減少したことから、平成28年度に比べ4億9,600万円の減少となっています。

業務費用及び移転費用ともに減少したことから、純行政コスト(F)は、平成28年度に比べ12億4,700万円の減少となりました。

行政コスト計算書(連結)

(単位：百万円)

| 科 目 | H29 ① | H28 ② | 差引き ①-② |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 A | 52,513 | 53,790 | △ 1,277 |
| 業務費用 | <u>21,367</u> | <u>22,148</u> | <u>△ 781</u> |
| 人件費 | 5,172 | 4,882 | 290 |
| 職員給与費 | 4,105 | 4,152 | △ 47 |
| 賞与等引当金繰入額 | 292 | 289 | 3 |
| 退職手当引当金繰入額 | 507 | 174 | 333 |
| その他 | 269 | 268 | 1 |
| 物件費等 | 14,643 | 15,676 | △ 1,033 |
| 物件費 | 6,612 | 6,711 | △ 99 |
| 維持補修費 | 283 | 294 | △ 11 |
| 減価償却費 | 7,734 | 8,456 | △ 722 |
| その他 | 14 | 214 | △ 200 |
| その他の業務費用 | 1,551 | 1,590 | △ 39 |
| 支払利息 | 852 | 942 | △ 90 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 97 | 133 | △ 36 |
| その他 | 602 | 516 | 86 |
| 移転費用 | <u>31,146</u> | <u>31,642</u> | <u>△ 496</u> |
| 補助金等 | 16,720 | 17,711 | △ 991 |
| 社会保障給付 | 13,643 | 13,121 | 522 |
| 他会計への繰出金 | - | - | - |
| その他 | 784 | 810 | △ 26 |
| 経常収益 B | 6,300 | 6,141 | 159 |
| 使用料及び手数料 | 2,307 | 2,100 | 207 |
| その他 | 3,994 | 4,041 | △ 47 |
| 純経常行政コスト A-B C | 46,213 | 47,649 | △ 1,436 |
| 臨時損失 D | 243 | 14 | 229 |
| 災害復旧事業費 | 2 | - | 2 |
| 資産除売却損 | 241 | 14 | 227 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 臨時利益 E | 38 | - | 38 |
| 資産売却益 | - | - | - |
| その他 | 38 | - | 38 |
| 純行政コスト C+D-E F | 46,417 | 47,664 | △ 1,247 |

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書の目的

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部において、会計年度中の増減の動きを表しており、経常的な費用が税収等によってどのように賄われているかを示すとともに、その財源の過不足がどのように蓄積され、財産（純資産）として引き継がれているかを示すことを目的としています。

純資産の変動の状況

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表です。平成29年度純資産変動額（I）のとおり、平成29年度では純資産が一般会計等で10億8,500万円の減少、全体ベースで7億6,300万円、連結ベースで4億6,800万円の増加となっています。

一般会計等で資産が減少となったのは、行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用である行政コストが、市税等の税収や国県等補助金等の財源よりも多くかかっているためです。

純資産変動計算書の構成

【純資産の変動】

- 平成28年度末純資産残高 … 前年度の貸借対照表の「純資産の部」
- 純行政コスト … 行政コスト計算書の純行政コスト
- 税収等 … 市税、地方交付税、分担金・負担金など
- 国県等補助金 … 国庫支出金、県支出金など
- 平成29年度差額 … 純行政コストと財源の差額
- 資産評価差額 … 有価証券や出資金等の資産評価差額
- 無償所管換等 … 無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
- その他 … 過年度の修正
- 平成29年度末純資産残高 … 本年度末の純資産の額

平成29年度 笛吹市の純資産変動計算書

(単位:百万円)

| 科目 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---------------|-----------|----------------|------------|------------|
| 平成28年度末純資産残高 | A | 112,920 | 127,032 | 134,915 |
| 純行政コスト(△) | B | 27,954 | 42,693 | 46,417 |
| 財源 | C | 26,491 | 43,078 | 46,540 |
| 税収等 | | 20,775 | 32,213 | 32,213 |
| 国県等補助金 | | 5,716 | 10,866 | 14,327 |
| 平成29年度差額 | C-B | △ 1,463 | 385 | 123 |
| 資産評価差額 | E | 147 | 147 | 147 |
| 無償所管換等 | F | 230 | 230 | 180 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | G | - | - | 1 |
| その他 | H | - | - | 17 |
| 平成29年度純資産変動額 | D+E+F+G+H | <u>△ 1,085</u> | <u>763</u> | <u>468</u> |
| 平成29年度末純資産残高 | A+I | 111,835 | 127,795 | 135,382 |

純資産変動計算書の経年比較(連結ベース)

平成29年度は、純行政コストが464億1,700万円に対して、地方税などの税収が322億1,300万円、経常的なコストに対する補助金が143億2,700万円であり、純行政コストに対して財源が1億2,300万円上回りました。有価証券の評価差額や無償取得された資産の評価等を加えると、平成29年度の純資産変動額は4億6,700万円の増加となり、平成28年度と同様に純資産は増加となりました。

純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

| 科目 | | 合計 | | |
|------------------------|---|----------------|----------------|------------|
| | | H29 | H28 | 差引き |
| 平成28年度末純資産残高 | A | 134,915 | 133,838 | 1,077 |
| 純行政コスト(△) | B | <u>46,417</u> | 47,664 | △ 1,247 |
| 財源 | C | 46,540 | 48,536 | △ 1,996 |
| 税収等 | | <u>32,213</u> | 33,006 | △ 793 |
| 国県等補助金 | | <u>14,327</u> | 15,531 | △ 1,204 |
| 平成29年度差額 C-B | D | <u>123</u> | 873 | △ 750 |
| 資産評価差額 | E | 147 | 123 | 24 |
| 無償所管換等 | F | 180 | 81 | 99 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | G | - | - | - |
| その他 | H | 17 | - | 17 |
| 平成29年度純資産変動額 D+E+F+G+H | I | 468 | 1,076 | △ 608 |
| 平成29年度末純資産残高 A+I | J | <u>135,382</u> | <u>134,915</u> | <u>467</u> |

4. 資金収支計算書

資金収支計算書の目的

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（増減）を表したものです。平成29年度末現金預金残高（K）は、一般会計等で21億2,600万円、全体ベースで40億5,900万円、連結ベースで55億1,600万円となりました。一般会計等の現金預金残高が連結ベースなどに比較して少ないのは、現金預金残高の2倍以上を基金に積み立てているなど歳計現金より基金で管理している資産が多いためです。

なお、財務活動収支（C）では、財務活動支出（地方債償還金）が財務活動収入（地方債借入）を上回り、償還が進んだことで負債（地方債）が減少しています。

資金収支計算書の構成

【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出

人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など

業務収入

税収等や国・県等補助金、使用料手数料など

臨時支出

災害復旧費など

【投資活動収支】

施設や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

投資活動収入

国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

【財務活動収支】

負債の管理に係る収入、支出

財務活動支出

地方債償還金など

財務活動収入

地方債借入など

【平成29年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

平成29年度 笛吹市の資金収支計算書

(単位:百万円)

| 科目 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------|---|---------|---------|---------|
| 【業務活動収支】 | A | 3,661 | 5,745 | 5,717 |
| 業務支出 | | 22,715 | 38,082 | 45,489 |
| 業務収入 | | 26,376 | 43,827 | 51,208 |
| 臨時支出 | - | - | - | 2 |
| 臨時収入 | - | - | 0 | 1 |
| 【投資活動収支】 | B | △ 2,605 | △ 3,458 | △ 3,547 |
| 投資活動支出 | | 3,450 | 4,341 | 4,515 |
| 投資活動収入 | | 845 | 883 | 967 |
| 【財務活動収支】 | C | △ 781 | △ 1,815 | △ 1,844 |
| 財務活動支出 | | 4,097 | 5,824 | 5,892 |
| 財務活動収入 | | 3,316 | 4,009 | 4,048 |
| 平成29年度資金収支額 A+B+C | D | 275 | 472 | 326 |
| 平成28年度末資金残高 | E | 1,655 | 3,390 | 4,861 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | F | | | 133 |
| 平成29年度末資金残高 D+E+F | G | 1,930 | 3,863 | 5,320 |

| | | | | |
|--------------------|---|--------------|--------------|--------------|
| 平成28年度末歳計外現金残高 | H | 208 | 208 | 208 |
| 平成29年度歳計外現金増減額 | I | △ 11 | △ 11 | △ 11 |
| 平成29年度末歳計外現金残高 H+I | J | 196 | 196 | 197 |
| 平成29年度末現金預金残高 G+J | K | 2,126 | 4,059 | 5,516 |

資金収支計算書の経年比較(連結ベース)

業務活動収支については、地方交付税等の税収等収入の減少から、業務収入は減少していますが、業務支出は扶助費などの社会保障給付支出の増加はあるものの、補助金等支出など他の支出が減少したことから、業務活動収支(A)は57億1,700万円となり、平成28年度に比べ300万円の増加となりました。

投資活動収支(B)については、甲府・峡東クリーンセンター建設事業の終了などにより、平成28年度に比べ、6億2,700万円増加し、△35億4,700万円となりました。

財務活動収支(C)については、平成28年度に引き続き財務活動支出(地方債償還)が財務活動収入(地方債借入額)を上回ったことで、負債(地方債)の償還が進んでいます。平成28年度に比べ、財務活動収入(地方債借入額)を抑えたことから、より償還が進んだといえます。

全ての収支を合わせた、平成29年度資金収支額(D)は3億2,600万円となり、平成28年度に比べ1億1,300万円増加しました。

資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

| 科 目 | H29 ① | H28 ② | 差引き ①-② |
|-----------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 45,489 | 46,238 | △ 749 |
| 業務費用支出 | 13,952 | 14,209 | △ 257 |
| 人件費支出 | 4,654 | 4,697 | △ 43 |
| 物件費等支出 | 7,289 | 7,394 | △ 105 |
| 支払利息支出 | 835 | 942 | △ 107 |
| その他の支出 | 1,174 | 1,175 | △ 1 |
| 移転費用支出 | 31,537 | 32,029 | △ 492 |
| 補助金等支出 | 17,062 | 18,068 | △ 1,006 |
| 社会保障給付支出 | 13,643 | 13,117 | 526 |
| 他会計への繰出支出 | - | - | - |
| その他の支出 | 832 | 844 | △ 12 |
| 業務収入 | 51,208 | 51,952 | △ 744 |
| 税収等収入 | 30,868 | 31,765 | △ 897 |
| 国県等補助金収入 | 13,438 | 13,385 | 53 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,480 | 2,190 | 290 |
| その他の収入 | 4,422 | 4,612 | △ 190 |
| 臨時支出 | 2 | - | 2 |
| 災害復旧事業費支出 | 2 | - | 2 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 臨時収入 | 1 | - | 1 |
| 業務活動収支 A | 5,717 | 5,714 | 3 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 4,515 | 6,094 | △ 1,579 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,187 | 5,865 | △ 1,678 |
| 基金積立金支出 | 328 | 220 | 108 |
| 投資及び出資金支出 | 0 | 9 | △ 9 |
| 貸付金支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 967 | 1,921 | △ 954 |
| 国県等補助金収入 | 611 | 1,872 | △ 1,261 |
| 基金取崩収入 | 314 | 38 | 276 |
| 貸付金元金回収収入 | - | - | - |
| 資産売却収入 | 6 | 10 | △ 4 |
| その他の収入 | 37 | 0 | 37 |
| 投資活動収支 B | △ 3,547 | △ 4,174 | 627 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 5,892 | 6,020 | △ 128 |
| 地方債償還支出 | 5,883 | 5,981 | △ 98 |
| その他の支出 | 9 | 38 | △ 29 |
| 財務活動収入 | 4,048 | 4,692 | △ 644 |
| 地方債発行収入 | 3,929 | 4,601 | △ 672 |
| その他の収入 | 119 | 92 | 27 |
| 財務活動収支 C | △ 1,844 | △ 1,328 | △ 516 |
| 平成29年度資金収支額 A+B+C D | 326 | 213 | 113 |
| 平成28年度末資金残高 E | 4,861 | 4,508 | 353 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 F | 133 | 140 | △ 7 |
| 平成29年度末資金残高 D+E+F G | 5,320 | 4,861 | 459 |
| 平成28年度末歳計外現金残高 H | 208 | 185 | 23 |
| 平成29年度歳計外現金増減額 I | △ 11 | 23 | △ 34 |
| 平成29年度末歳計外現金残高 H+I J | 197 | 208 | △ 11 |
| 平成29年度末現金預金残高 G+J K | 5,516 | 5,069 | 447 |

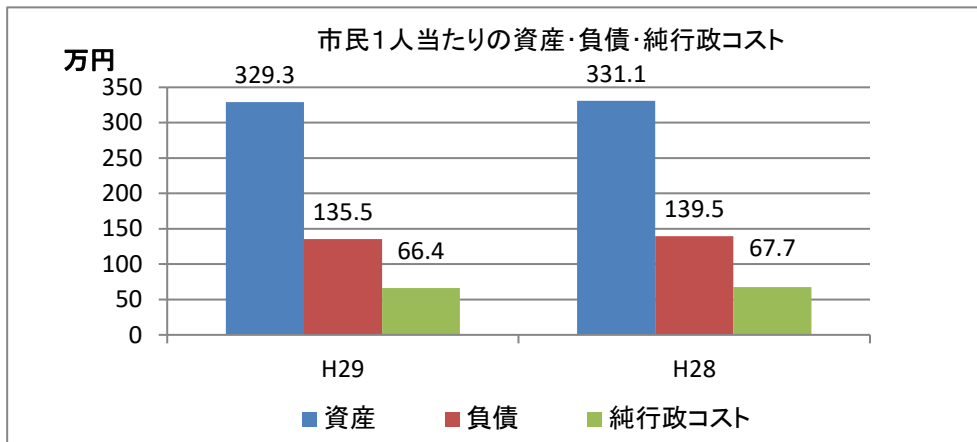
連結財務書類から算出される指標

① 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト

平成29年度の市民1人当たりの資産・負債・行政コストは、329.3万円の資産に対して、負債は135.5万円、資産形成を伴わない行政コストに66.4万円の費用がかかっています。

平成28年度に比べると、資産は1人当たり1.8万円減少していますが、それ以上に負債も4万円減少しています。また、行政コストについては1.3万円の減少となりました。

県内9市で比較すると、市民1人当たりの資産や負債が高くなっていますが、これは、合併による類似資産の増加や、合併特例債を利用した資産形成をしてきたことが要因であると考えられます。



参照データ：貸借対照表
行政コスト計算書

【参考】

平成28年度県内9市状況 (万円)

| 自治体名 | 資産 | 負債 | 純行政コスト | 人口 |
|--------|-------|-------|--------|---------|
| 笛吹市 | 331.1 | 139.5 | 67.7 | 70,421 |
| 甲府市 | 203.5 | 115.6 | 55.1 | 190,453 |
| 都留市 | 340.1 | 65.7 | 59.9 | 30,685 |
| 山梨市 | 244.7 | 107.0 | 64.5 | 35,772 |
| 大月市 | 459.7 | 171.3 | 81.3 | 25,256 |
| 南アルプス市 | 238.7 | 59.9 | 56.7 | 72,068 |
| 甲斐市 | 149.1 | 43.8 | 47.7 | 75,081 |
| 上野原市 | 420.8 | 106.2 | 72.4 | 23,999 |
| 甲州市 | 255.7 | 113.5 | 76.3 | 32,688 |
| 平均 | 293.7 | 102.5 | 64.6 | 61,825 |

※ 県内13市のうち平成28年度に統一的な基準により作成された財務書類を公表している8市(北杜市・韮崎市・富士吉田市・中央市は未公表)の財務書類により算出しました。

※ 人口は平成28年度山梨県住民基本台帳人口集計H29.3.31の人口としています。

② 流動比率(流動資産/流動負債)

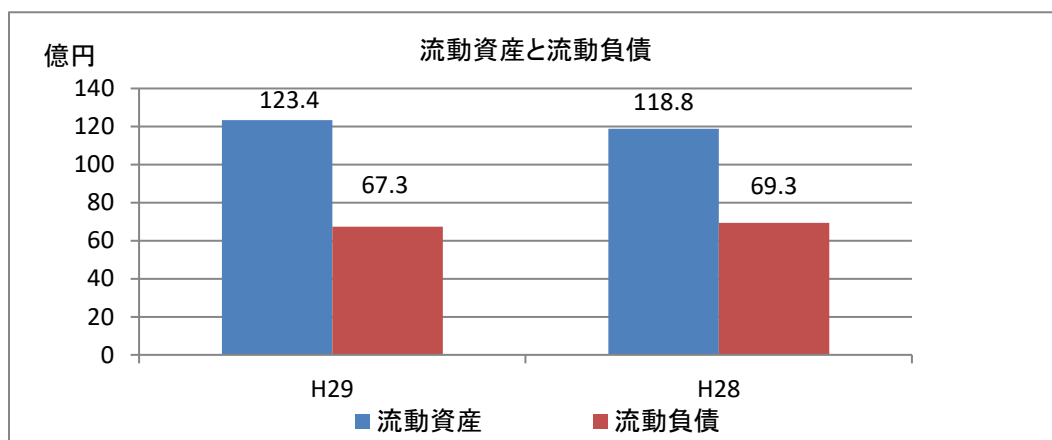
1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。逆に、この比率が低くなると資金に融通が利かなくなり「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

流動資産には、現金や財政調整基金などがあり、流動負債には、1年以内に償還する地方債等があります。

平成29年度は183.3%であり、平成28年度に比べ11.8ポイント上昇しています。流動資産である現金預金が増加したことや地方債の償還額が減少したことが要因と考えられます。

県内9市の平成28年度平均は184.5%となっており、県内平均より低い状況となっています。これは、現金や基金等の流動資産が多いものの、地方債の償還に係る負債が大きいことが要因となっています。

【平成29年度 183.3% 平成28年度 171.5%】



参照データ: 貸借対照表

【参考】

平成28年度県内9市状況

(億円)

| 自治体名 | 流動資産 | 流動負債 | 流動比率 |
|--------|-------|-------|--------|
| 笛吹市 | 118.8 | 69.3 | 171.5% |
| 甲府市 | 164.0 | 170.1 | 96.4% |
| 都留市 | 67.9 | 33.0 | 205.7% |
| 山梨市 | 81.8 | 35.0 | 234.0% |
| 大月市 | 27.8 | 31.1 | 89.5% |
| 南アルプス市 | 101.7 | 46.3 | 219.9% |
| 甲斐市 | 102.8 | 35.6 | 289.0% |
| 甲州市 | 48.5 | 27.1 | 178.6% |
| 上野原市 | 39.1 | 22.2 | 175.7% |
| 平均 | 83.6 | 52.2 | 184.5% |

※ 県内13市のうち平成28年度に統一した基準により作成された財務書類を公表している8市(北杜市・韮崎市・富士吉田市・中央市は未公表)の財務書類により算出しました。

③ 固定比率(固定資産/純資産合計)

長期的な支払能力を分析する指標であり、固定資産の形成が純資産（自己資本）の範囲内で行われているかを示す指標です。

この比率が高いほど、固定資産のうち自己資本である純資産の占める割合が小さいということであり、将来世代への負担が重いといえます。

平成29年度は160.8%であり、平成28年度に比べ3.2ポイント減少していますので、将来世代への負担が減少したといえます。

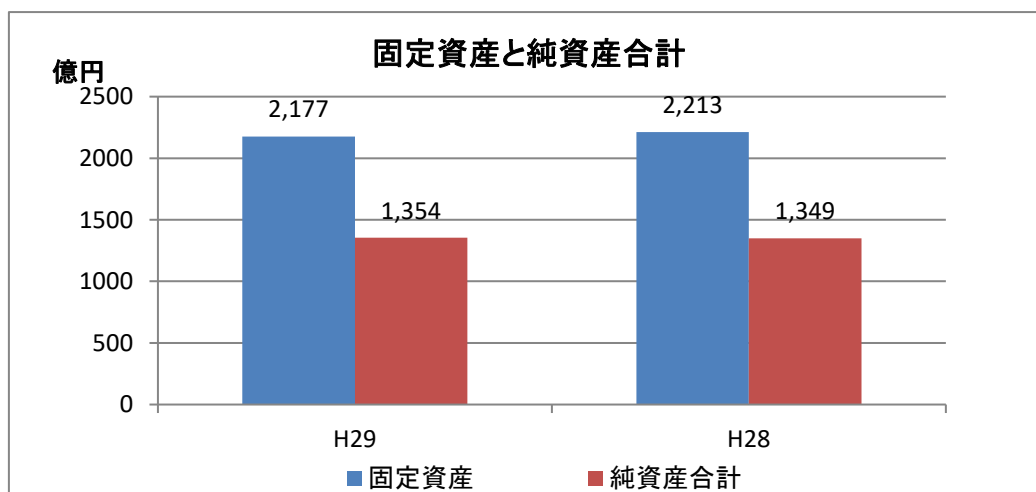
資産の減価償却が進み、資産が減少しましたが、地方債の償還が進み、純資産増加したことが要因と考えられます。

県内9市の平成28年度平均は152.3%となっています。

他市に対して固定比率が高いのは、合併特例債等を活用することで資産形成を行っているためと考えられます。

【平成29年度 160.8%

平成28年度 164.0%】



参照データ: 貸借対照表

【参考】

平成28年度県内9市状況 (億円)

| 自治体名 | 固定資産 | 純資産 | 固定比率 |
|--------|-------|-------|--------|
| 笛吹市 | 2,213 | 1,349 | 164.0% |
| 甲府市 | 3,711 | 1,673 | 221.9% |
| 都留市 | 975 | 842 | 115.8% |
| 山梨市 | 794 | 493 | 161.0% |
| 大月市 | 1,133 | 728 | 155.6% |
| 南アルプス市 | 1,619 | 1,289 | 125.6% |
| 甲斐市 | 1,017 | 791 | 128.6% |
| 甲州市 | 787 | 465 | 169.4% |
| 上野原市 | 971 | 755 | 128.6% |
| 平均 | 1,469 | 932 | 152.3% |

※ 県内13市のうち平成28年度に統一的な基準により作成された財務書類を公表している8市(北杜市・韮崎市・富士吉田市・中央市は未公表)の財務書類により算出しました。

④ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) (減価償却累計額/償却資産取得額)

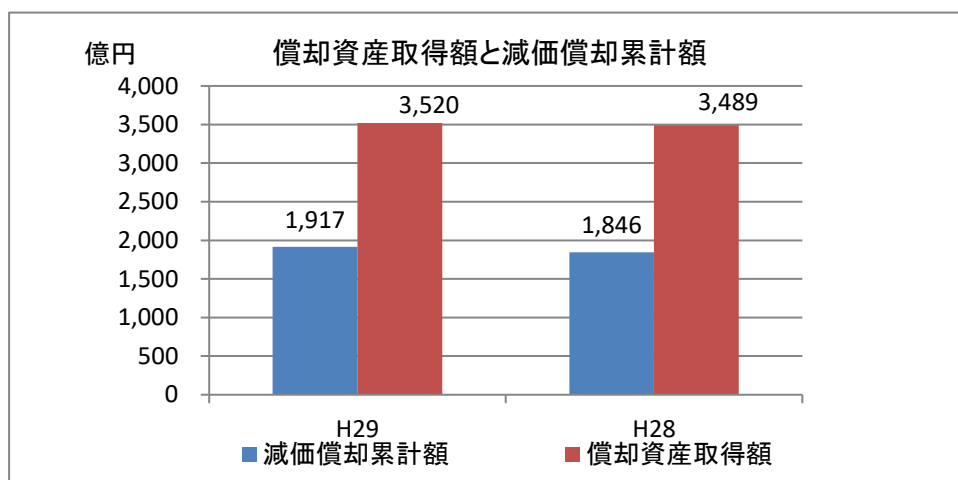
有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。法定耐用年数は施設の寿命と必ずしも一致するわけではなく、施設によって劣化度は違いますが、施設等の長寿命化対策や更新を検討する目安となります。

平成29年度は54.4%であり、平成28年度に比べ1.5ポイント上昇しています。この指標は時間の経過(老朽化が進む)ごとに上昇していきますので、施設の改築及び改修、施設の統廃合を検討していく指針となります。

県内9市の平成28年度平均は55.6%となっており、平均を下回る値となっていますが、これは合併特例債の活用により、新たな資産形成を行っていることが要因と考えられます。

【平成29年度 54.4% 平成28年度 52.9%】



参照データ: 貸借対照表

【参考】

平成28年度県内9市状況

(億円)

| 自治体名 | 減価償却累計額 | 償却資産取得額 ※ | 減価償却率 |
|--------|---------|-----------|-------|
| 笛吹市 | 1,846 | 3,489 | 52.9% |
| 甲府市 | 3,002 | 5,821 | 51.6% |
| 都留市 | 498 | 878 | 56.7% |
| 山梨市 | 618 | 1,200 | 51.5% |
| 大月市 | 1,056 | 1,992 | 53.0% |
| 南アルプス市 | 1,001 | 1,971 | 50.8% |
| 甲斐市 | 984 | 1,633 | 60.3% |
| 甲州市 | 795 | 1,511 | 52.6% |
| 上野原市 | 1,462 | 2,048 | 71.4% |
| 平均 | 1,251 | 2,283 | 55.6% |

※ 県内13市のうち平成28年度に統一的な基準により作成された財務書類を公表している8市(北杜市・韮崎市・富士吉田市・中央市は未公表)の財務書類により算出しました。

※ 償却資産取得額 = 有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額

⑤ 受益者負担比率(経常収益/経常費用)

行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるのに、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。この比率が低いほど、受益者負担以外の税金等でまかなわれているといえます。

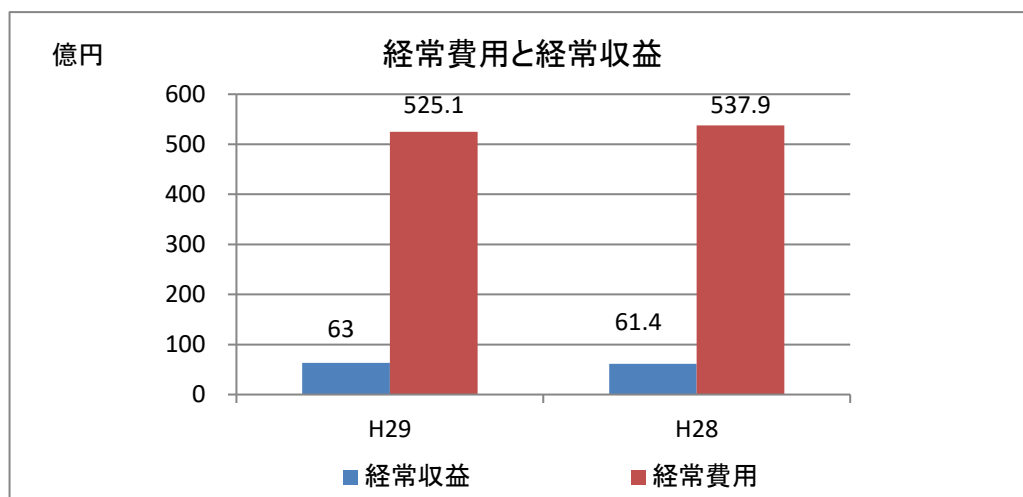
平成29年度は12.0%となり、平成28年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

平成28年度に比べ減価償却費の減少や地域農業振興事業等の補償金等が減少したことで経常経費が減少したことが主な要因となっています。

県内9市の平成28年度の平均は17.9%であり本市が最も低い値となっています。これは、経常コストに対して、使用料等の受益者負担金が他市より安価であると考えられます。

平成30年度より、水道料金及び下水道使用料の引き上げを行っているため、受益者負担比率は上昇する見込です。

【平成29年度 12.0% 平成28年度 11.4%】



参照データ: 行政コスト計算書

【参考】

平成28年度県内9市状況 (億円)

| 自治体名 | 経常収益 | 経常費用 | 受益者負担比率 |
|--------|-------|---------|---------|
| 笛吹市 | 61.4 | 537.9 | 11.4% |
| 甲府市 | 321.7 | 1,374.3 | 23.4% |
| 都留市 | 72.1 | 255.8 | 28.2% |
| 山梨市 | 61.0 | 291.0 | 21.0% |
| 大月市 | 50.7 | 253.7 | 20.0% |
| 南アルプス市 | 64.5 | 472.6 | 13.6% |
| 甲斐市 | 53.6 | 412.0 | 13.0% |
| 甲州市 | 45.9 | 295.4 | 15.5% |
| 上野原市 | 30.1 | 203.6 | 14.8% |
| 平均 | 84.5 | 455.1 | 17.9% |

※ 県内13市のうち平成28年度に統一的な基準により作成された財務書類を公表している8市(北杜市・韮崎市・富士吉田市・中央市は未公表)の財務書類により算出しました。

まとめ

平成29年度の財務書類を通して、市の資産や負債の状況及び行政運営に係るコスト並びに資金収支の状況などを見てきました。

以前からの行財政改革の推進によって、事務事業の見直しによる行政コストの削減及び起債の発行の抑制による負債の増大を防いだこともあり、本市の流動資産と流動負債のバランス等は適切な状態に保たれており、健全な財政状況であると判断できます。

一方、他市に比べ資産の所有が多くなっています。要因としては、本市においては、平成29年度までに資産形成に係わる合併特例債を約280億円活用してきたことが考えられます。しかし、その活用内容の多くが老朽化した既存施設の更新や改修に用途されたものであり、新市の人口規模に見合った新たな施設の整備及び既存の類似施設の廃止による新たな集約した施設の整備等はあまり行っていません。そのため、他市に比べ所有する施設の維持に係る行政コストも相対的に高くなっていると考えられます。

合併特例期間終了後における市の財政規模の縮小を考えますと、これまでの合併特例債の活用方法は、将来の財政運営への影響が懸念されるところであり、今後、既存施設の統廃合及び施設のあり方については、さらに検討していかなければなりません。

第2次総合計画の基本目標である“幸せ実感 100年続くまち”を目指すためには、健全な財政基盤の確立は必要不可欠な課題であります。

今後、市では作成した財務書類を、適切な資産管理及び公共施設の整備方針における検討資料、並びに予算編成作業等に活用し、財政の効率化・適正化を図ってまいります。